

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料1

【平成29年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
		A	B							
目標未達の理由及び課題について										
<b>I 東日本大震災からの生活の回復</b>										
1	福祉避難所を指定している市町村数	25	31 市町村	59 市町村	59 市町村	55 市町村	85.7%	B	保健福祉 総務課	未指定の双葉4町については、帰還に合わせて指定をする予定のため。
2	県立学校施設の耐震化率	25	83.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	施設財産室	
3	甲状腺検査の受診率	25	72.7 %	100.0 %	(90.9) %	56.9 %	—	D	県民健康 調査課	検査の受診は任意であり、また、受診率実績は本格検査(第3回目)の平成29年度12月までの数値であるため(平成30年1月～3月分未集計)。
4	(参考数値)公立小・中学校施設の耐震化率	25	80.8 %	上昇を目指す	—	95.8 %	—	—	施設財産室	—
5	(参考数値)児童福祉施設(保育所・児童厚生施設・児童養護施設等)の耐震化率	25	75.0 %	上昇を目指す	—	H28 79.9 %	—	—	子育て支援課 児童家庭課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績値は8月末予定)
6	(参考数値)ホールボディカウンター検査実施状況	25	66,199 人	増加を目指す	—	9,008 人	—	—	県民健康 調査課	—
7	(参考数値)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数	25	877 件	適切に対応する	—	913 件	—	—	子育て支援課	—
<b>II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり</b>										
8	県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	25	99.8 %	100.0 %	100.00 %	99.50 %	—	D	高校教育課	生徒の就職希望については、100%にすることが責務だが、少数の未内定者がいた。高い内定率を維持するために、関係機関と連携を深めていきたい。
9	周産期死亡率(出生数千人対)	25	5.3	3.5 以下	4.1	H29 概数 3.8	125.0%	A	地域医療課	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B							
10 産科・産婦人科医師数(出生数千人対)	24	8.7	10.5	(9.73)	H28	8.88	17.5%	C	医療人材 対策室	※目標値と実績値は平成28年度分(2年に1度の調査である) 産科・産婦人科医師確保・養成に向け修学資金の貸与等の事業を実施し ているが、当該診療科の医師数は微増にとどまっているため。
11 産後4ヶ月児の母乳育児率	25	31.1 %	55.0 % <sup>以上</sup>	(47.0) %		43.5 %	78.0%	B	子育て支援課	市町村の保健師や地域で妊産婦支援等に関わる者等に対し、母乳育児 の重要性の理解を促進するとともに、妊産婦が安心して母乳育児ができる よう母乳放射線検査や相談などの体制を整備することにより支援していく。
12 1歳6ヶ月児健診の受診率	25	95.1 %	100.0 %	(97.6) %	H28	96.9 %	72.0%	B	子育て支援課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績は平成30年度末 に出される。) 受診率は徐々に増加しており、今後も引き続き市町村と連携していく。
13 3歳児健診の受診率	25	93.6 %	100.0 %	(96.8) %	H28	95.8 %	68.8%	B	子育て支援課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績は平成30年度末 に出される。) 受診率は徐々に増加しており、今後も引き続き市町村と連携していく。
14 乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	25	94.9 %	100.0 %	(98.3) %		100.0 %	150.0%	A	子育て支援課	
15 養育支援訪問事業実施市町村率	25	57.6 %	84.7 %	(75.7) %		83.1 %	140.9%	A	子育て支援課	
16 3歳児のむし歯のない者の割合	25	72.6 %	90.0 %	(81.3) %	H28	76.5 %	44.8%	C	子育て支援課 健康増進課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績は平成30年度末 に出される。) 歯口清掃や食習慣等の基本的歯科保健習慣を身につけさせることが課 題となっている。引き続き、市町村を通じた基本的歯科保健習慣の普及啓 発を行っていく。
17 仕上げ磨きをする親の割合	25	78.9 %	80.0 %	(79.5) %	H28	74.0 %	—	D	子育て支援課 健康増進課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績は平成30年度末 に出される。) 歯口清掃や食習慣等の基本的歯科保健習慣を身につけさせることが課 題となっている。引き続き、市町村を通じた基本的歯科保健習慣の普及啓 発を行っていく。
18 合計特殊出生率	26 (暦年)	1.58	1.69 (目標値31年)	(1.65)	概 数	1.57	—	D	こども・青少年 政策課	全国でも上位(12位)であるが、晩産化が進み、子どもの数(出生数)が 減少している。
19 (参考数値)独身男女の出会いを支援す るイベントの開催件数	25	110 件	増加を目指す	—		87 件	—	—	こども・青少年 政策課	—

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率  (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B							
20 (参考数値)小児救急電話相談事業相談 件数	25	7,865 件	適切に対応する	—	—	10,226 件	—	—	地域医療課	—
21 (参考数値)出生数	25	14,546 人	増加を目指す	—	—	13,217 人	—	—	こども・青少年 政策課	—
22 (参考数値)乳児死亡率(出生数千人対)	25	1.6	減少を目指す	—	—	1.7	—	—	地域医療課	—
<b>III 子育ての支援</b>										
23 子育て支援等に関するホームページへの アクセス件数	27	710,519 件	720,000 件	(715,260) 件	—	981,742 件	5720.8%	A	こども・青少年 政策課	
24 メールマガジン「ふくしまエンゼルサポ ート」登録者数(累計)	25	226 人	350 人	(309) 人	—	187 人	—	D	こども・青少年 政策課	配信する情報は、県や各種支援団体、ふくしま結婚・子育て応援センター でも周知しており、それらで直接閲覧していることも考えられる。引き続き登 録者を増やすための周知活動を行っていく。
25 保育所入所待機児童数	26	180 人	0 人	(72) 人	—	616 (H30 372人) 人	—	D	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度への移行により、保育所等への入所要件が緩和 され、対象児童が増加したため。
26 幼稚園における小学校との連携活動実施率 (子どもの交流、教師の交流、教育課程編成に 関し連携のいずれかを実施)	25	89.0 %	100.0 %	(92.7) %	H27	91.1 %	56.8%	B	義務教育課 私学・法人課 子育て支援課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成29年度実績は平成30年度末 に出される。(当該調査は2年に1度実施)) 私立幼稚園等における実施率が伸びなかったため、目標を下回る結果と なった。目標値の達成に向けて、私立幼稚園等へ実施について働きかけを 行っていく。
27 ファミリー・サポート・センターの設置数	25	28 ヶ所	31 ヶ所	(30) ヶ所	—	29 ヶ所	50.0%	B	子育て支援課	市町村が地域の実情に応じて設置しており、平成27年度以降、設置箇所数 は増えていない。
28 一時預かり実施施設数	25	119 ヶ所	150 ヶ所	(140) ヶ所	—	189 ヶ所	333.3%	A	子育て支援課	
29 延長保育実施施設数	25	234 ヶ所	324 ヶ所	(294) ヶ所	—	322 ヶ所	146.7%	A	子育て支援課	
30 病児・病後児保育実施施設数	25	19 ヶ所	37 ヶ所	(31) ヶ所	—	25 ヶ所	50.0%	B	子育て支援課	病児・病後児等の受け入れの有無にかかわらずスタッフを配置する必要 があることや、衛生面に配慮した専用スペースを確保する必要があるた め、事業の実施には課題がある。
31 個別の教育支援計画の作成率	25	88.5 %	100.0 %	100.0 %	—	96.5 %	69.6%	B	特別支援 教育課	学校等での理解が深まっているが、作成が必要な子どもたちが増加して いることから、目標値に達していない現状である。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率  (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
		A	B							
32 (参考数値)保育士資格年間登録者数	25	815名	増加を目指す	—		874名	—	—	子育て支援課	—
33 (参考数値)幼稚園教諭免許年間資格取得者数	25	419名	適切に対応する	—		497名	—	—	義務教育課	—
34 (参考数値)里親等委託率	25	15.8%	上昇を目指す	—		22.3%	—	—	児童家庭課	—
35 (参考数値)児童虐待相談対応件数	25	294件	適切に対応する	—	H28	956件	—	—	児童家庭課	※実績値は平成28年度分(平成29年度実績値は8月中旬頃公表予定。)
36 (参考数値)ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	26	19,250世帯	適切に対応する	—		17,526世帯	—	—	児童家庭課	—
<b>IV 子どもにやさしい環境づくり</b>										
37 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童生徒数	26	1,072人	1,300人	1,200人		558人	—	D	自然保護課 義務教育課	ふくしま子ども自然環境学習推進事業の参加校は小規模校の参加が多く、参加者数が減少した。引き続き、教育庁等と連携していくほか、平成30年度からは社会教育関係団体においても本事業の対象の拡大を図る等、積極的に周知を行っている。
38 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)映画	25	88本	93本	(91)本		91本	100.0%	A	こども・青少年政策課	
39 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)図書	25	137冊	172冊	(160)冊		157冊	87.0%	B	こども・青少年政策課	推奨指定するために青少年健全育成審議会に諮問する図書の申し出がなかったため。
40 総合型地域スポーツクラブへの加入者数	25	20,425人	24,500人	23,500人		24,865人	144.4%	A	スポーツ課	
41 一人当たりの都市公園面積	24	12.70 m <sup>2</sup> /人	13.00 m <sup>2</sup> /人	(12.9) m <sup>2</sup> /人	H28	13.1 m <sup>2</sup> /人	200.0%	A	まちづくり推進課	※目標値と実績値は平成28年度分(国土交通省とりまとめ現時点で最新)(平成29年度実績値は平成31年3月末予定)
42 乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	23	6.2%	7.0%	(6.7)%	H28	17.0%	2160.0%	A	生活交通課	※目標値と実績値は平成28年度分(国土交通省で12月に集計を行うため、平成28年度分は暫定値。平成29年度実績値は平成30年12月頃予定。)
43 すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	24	634.0 km	683.0 km	650.0 km		656 km	137.5%	A	道路整備課	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率  (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)  目標未達の理由及び課題について
		A	B							
44 「やさしさマーク」交付数(累計)	26	418 件	477 件	457 件		431 件	33.3%	C	高齢福祉課	やさしいまちづくり条例制定後に建築された官公庁舎はほとんどがマーク取得済みであり、民間施設においてはマーク交付制度が浸透していないため。
45 おもいやり駐車場協力施設数(累計)	26	1,128 ヶ所	1,237 ヶ所	1,197 ヶ所		1,178 ヶ所	72.5%	B	高齢福祉課	新規協力施設数は順調に増加しているが、施設の閉鎖、移転等により、駐車スペースが減少した施設があったため。
46 地域子育て支援拠点施設数	25	89 ヶ所	124 ヶ所	(112) ヶ所		116 ヶ所	117.4%	A	子育て支援課	
47 放課後児童クラブ設置数	25	358 ヶ所	419 ヶ所	(399) ヶ所		426 ヶ所	165.9%	A	子育て支援課	
48 不登校の件数(国公立の小・中学校)	25	1,639 人	989 人以下	1,096 人	H28	1,868 人	—	D	義務教育課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績値は10月に出される)平成27年度の調査結果と比較し、増加傾向が見られる。新たな不登校児童生徒の発生の抑制、復帰率の向上、中一ギャップの解消が課題である。
49 いじめの解消率	25	96.9 %	100.0 %	100.0 %	H28	92.8 %	—	D	義務教育課	※目標値と実績値は平成28年度分(平成29年度実績値は10月に出される)平成28年度に国の基本方針が改定され、いじめの解消については、長期の期間において判断することとなったため、今後は、解消率を意識しつつ、個に応じたきめ細かな対応を重視していく。
50 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5男】	25	96.6	100.5 以上	99.5		99.7	106.9%	A	健康教育課	
51 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5女】	25	99.1	102.0 以上	101.3		101.2	95.5%	B	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
52 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2男】	25	98.9	101.0 以上	100.0		98.6	—	D	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から野外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
53 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2女】	25	98.2	100.5 以上	99.5		99.3	84.6%	B	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から野外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
54 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6国語)	26	101.5	102.6 以上	101.8		100.6	—	D	義務教育課	言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連づけたり、自分の考えをまとめたりする指導の工夫を、より一層充実していく必要がある。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B							
55 全国学力・学習状況調査の全国平均正 答率との比較割合(公立小6算数)	26	100.1	101.6 以上	100.6		100.9	160.0%	A	義務教育課	目標未達の理由及び課題について
56 全国学力・学習状況調査の全国平均正 答率との比較割合(公立中3国語)	26	99.6	102.9 以上	102.7		99.9	9.7%	C	義務教育課	言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連づけたり、自分の考えを まとめたりする指導の工夫を、より一層充実していく必要がある。
57 全国学力・学習状況調査の全国平均正 答率との比較割合(公立中3数学)	26	95.5	101.7 以上	101.0		97.0	27.3%	C	義務教育課	知識・技能を活用する力を高めるために、生徒の実態に即した年間を見通し た授業実践を展開するとともに、数学的活動を重視した授業を展開し、言語活 動の充実・改善を図っていく必要がある。
58 放射線教育に係る授業を実施した学校の 割合(公立小・中学校)	25	100.0 %	100.0 % <small>維持</small>	100.0 %		100.0 %	100.0%	A	義務教育課	
59 防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を 実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	95.8 %	100.0 %	100.0 %		100.0 %	100.0%	A	義務教育課	
60 「性に関する指導」の手引き活用率(公立 幼・小・中・高・特別支援学校)	26	93.0 %	100.0 %	100.0 %		91.5 %	—	D	健康教育課	幼稚園教諭に対する研修の機会がない。また、冊子の配布から5年が経 過しており、継続して活用している教員と、実際に冊子を手にしたことのない 教員が存在する。
61 薬物乱用防止教室の受講率(中学生)	25	33.8 %	33.3 %	33.3 %		18.6 %	55.9%	B	薬務課	実績値については、当課で把握可能な保健所職員や薬物乱用防止指導員 が実施したものの受講率であるため、全体像を示す値ではない。 薬物乱用防止教室は中学校からの依頼に基づき実施しているため、依頼件 数が増加するよう引き続き各校への働きかけを行う必要がある。
62 学校給食における地場産物活用割合	25	19.1 %	34.0 %	23.0 %		35.6 %	423.1%	A	健康教育課	
63 食育推進計画を作成している市町村の割 合(中核市を含む)	25	67.8 %	100.0 %	(89.3) %		84.7 %	78.6%	B	健康増進課	平成29年度内に計画完成予定だったが、完成時期が平成30年度にず れ込んだ自治体があったため。
64 市町村栄養士の配置率(中核市を含む)	26	71.2 %	100.0 %	(88.5) %		78.0 %	39.3%	C	健康増進課	相双・いわき地区等での管理栄養士・栄養士人材不足が深刻なため、平 成29年度より「管理栄養士・栄養士人材確保支援事業」を実施している。
65 (参考数値)子ども(中学生以下)の交通 事故死傷者数	25 <small>(暦年)</small>	545 人	減少を目指す	—		304 人	—	—	生活交通課 交通企画課	—
66 (参考数値)バリアフリー化施設整備が完 了した主要鉄道駅の数(累計)	25	9 駅	増加を目指す	—		14 駅	—	—	生活交通課	—

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)		平成29年度 達成率  (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B			C	D				
67 (参考数値)いじめの認知件数(国公立 の小・中・高・特別支援学校)	25	258 件	適切に対応する	—	H28	2,046 件	—	—	義務教育課	— ※実績値はH28年度分(平成29年度実績値は10月に出来る)	
68 (参考数値)暴力行為の発生件数(国 公立の小・中・高等学校)	25	187 件	減少を目指す	—	H28	414 件	—	—	高校教育課	— ※実績値はH28年度分(平成29年度実績値は10月に出来る)	
69 (参考数値)スクールソーシャルワーカー の配置人数	26	37 人	適切に対応する	—		53 人	—	—	義務教育課	—	
70 (参考数値)スクールカウンセラーの配置 率(小学校)	26	22.6 %	適切に対応する	—		31.0 %	—	—	義務教育課	—	
71 (参考数値)スクールカウンセラーの配置 率(中学校)	26	100.0 %	適切に対応する	—		100 %	—	—	義務教育課	—	
72 (参考数値)朝食を食べる児童生徒の割 合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	25	97.2 %	上昇を目指す	—		96.5 %	—	—	健康教育課	—	
73 (参考数値)小学校児童の栄養不良や肥 満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公立 小学校)	25	3.2 %	減少を目指す	—		3.3 %	—	—	健康教育課	—	
74 (参考数値)10代の人工妊娠中絶実施率	25	7.2 %	減少を目指す	—	H28	5.5 %	—	—	子育て支援課	— ※実績値はH28年度分(平成29年度実績値は11月頃予定)	
75 (参考数値)10代の自殺死亡率(人口十 万対)	25	6.7	減少を目指す	—	H28	5.6	—	—	障がい福祉課	— ※実績値はH28年分(平成29年実績値は9月頃予定)	
<b>V 子育てと社会参加の両立のための環境づくり</b>											
76 子育て支援を進める県民運動関連事業 数(27~31年度累計)	26	171 事業	200 事業	(188) 事業		108 事業	—	D	こども・青少年 政策課	子育て支援に関する気運の醸成が不十分に感じられるため、今後は今以 上に積極的に広報周知を徹底することとする。	
77 ファミたんカード協賛店舗数	25	4,139 店舗	4,500 店舗	(4,380) 店舗		3,961 店舗	—	D	こども・青少年 政策課	一昨年度、全国共通展開への参加のため、協賛店舗へ照会をかけたところ、 廃業届を提出しないまま廃業していた協賛店舗が多く見られたため。	
78 男女共生センターにおける男女共同参画 に関する講座の受講者数(27~31年度累 計)	25	5,037 人	9,462 人	(7,987) 人		8,711 人	124.5%	A	男女共生課		

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)	平成29年度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B							
79 市町村における男女共同参画計画の策定率	25	45.8 %	76.3 % <sup>以上</sup>	62.7 %	52.5 %	39.6%	C	男女共生課	未策定の町村においては業務多忙などの理由から計画策定に至っていない。引き続き未策定町村を訪問し、計画策定の参考となる資料を示すなど、町村の負担軽減を図りながら策定支援を行う。	
80 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	25	6.6 %	9.5 %	8.5 %	8.3 %	89.5%	B	雇用労政課	特に中小規模の事業所においては取組が進んでいないことが課題である。今後、企業のトップや管理職の意識改革を促すための企業訪問を実施するなど普及啓発を実施していく。	
81 福島県次世代育成支援企業認証数	25	448 社	580 社 <sup>以上</sup>	540 社	501 社	57.6%	B	雇用労政課	「子育て応援」中小企業認証が、平成28年度末廃止となったことにより、企業認証数が減少した。今後、企業訪問を実施するなど普及啓発を図る必要がある。	
82 年次有給休暇の取得率	25	44.5 %	58.6 %	55.8 %	51.4 %	61.1%	B	雇用労政課	昨年度に比べ1.4%の増加となったが、宿泊業、飲食サービス業や卸小売業等において他業種と比較して取得率が低いことが課題である。	
83 育児休業取得率(女性)	25	90.0 %	97.3 % <sup>以上</sup>	97.3 %	94.7 %	64.4%	B	雇用労政課	女性の育児休業取得率については90%以上を維持しているものの、目標達成に向けて更なる意識啓発に努めていく。	
84 育児休業取得率(男性)	25	3.3 %	4.7 % <sup>以上</sup>	3.7 %	3.2 %	—	D	雇用労政課	男性の育休取得率向上には、長時間労働の解消などワーク・ライフ・バランスの実現が必要であり、そのためにも企業トップや管理職の意識改革を促す必要がある。	
85 出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	25	18.7 %	19.3 %	17.9 %	16.4 %	—	—	雇用労政課	仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組む企業は徐々に増えているが、離職者が復職できる制度については整備していない企業が多い。	
86 (参考数値)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	25	44.9 %	上昇を目指す	—	66.2 %	—	—	こども・青少年政策課	—	

※目標値の( )は平成29年度の目標値がないため、基準値からの経過年数により算出した目標値

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

	H29
A	20
B	18
C	7
D	15
不能	1
計	61